

お世継ぎ問題

11月に開催された中国共産党6中全会で、毛沢東、鄧小平の時代に続く第3の「歴史決議」が採択された。建党百周年の節目での総括ではあるが、過去の歴史決議と同様、党大会前に権力掌握を示す儀式と言ってよいだろう。

これまで党の文書は「十一届三中全会以来(1978年12月)」と、改革開放への転換をスタート地点として記述されるのが常だったが、今回の歴史決議では「十八大以来(第18回党大会、2012年)」と習近平総書記就任が起点となった記述が多くを占め、「中国特設主義新時代」と表現されている。

「新時代」と命名された時代が10年やそこらで終わるはずはなく、建国百年(2049年)を意識した時代区分と理解できる。習近平総書記も当然、従来どおり二期十年でお終いとは考えにくい。

鄧小平は権力掌握後、毛沢東が亡くなるまで最高権力ポストを手放さなかった教訓から、「七上八下」(政治局常務委員は就任時68歳になっていないこと)を不文律のルールとし、任期は二期十年とした。そして二期目に入るときに後継候補が常務委員入りするよう時間をかけながら制度化していった。

人事の硬直化など制度化の弊害がなかったわ

けではないが、最高指導部をめぐる熾烈な権力闘争を回避する一定の役割を果たしたことは確かだ。何よりもこうしたルールは鄧小平のような余程の実力者でなければ作ることはい



習近平がこれを白紙に戻してしまうことは、今後お世継ぎ問題が政権の大きな不安定要因となることを示唆している。習は毛、鄧と並ぶ権威を確立し3期目就任は確実、体制は盤石との見方は強い。習は「いつ」「誰に」という変数を見えなくすることで「一強」体制を築いているが、逆にこの二つ、つまり出口が見えないことで、政権は常に緊張を強いられる。失敗を許されない状況は極端な政策が選択肢となりやすく、朝令暮改も起こりやすい。

1953年生まれの習近平も不老不死ではない。今はよいが十年後は78歳、現在のバイデン米大統領とほぼ同じ。長期政権によって後継は1960年代生まれを飛び越えて1970年代生まれ(現在副部長級)になると予想されている。しかし、習一強下で有力な後継候補は育ちにくく、権力移行に伴う混乱は避けられないだろう。将来お世継ぎをめぐる党内お家騒動が勃発しないことを祈るばかりである。

(アジア研究所教授 遊川和郎)

* 研究所だより *

コロナ禍、海外との往来が難しくなって2年になろうとしています。これまで頻繁に行っていた現地調査の間も空き、アジア各地でどのような変化が起きているのか想像を逞しくする日々です。そうした中でも、学内外の専門家から構成される研究プロジェクトを継続し、定期的な研究会(主にオンライン)を通して情報収集、意見交換を行っています。

これら日ごろの研究成果を報告書や公開講座、アジアウオッチャーなどのセミナーを通して広く共有できればと思っています。ご意見・ご要望をお寄せください(koza@asia-u.ac.jp)

現在、進行中の研究会は下記の5つです。

- ①『新たな国際経済環境とASEANおよび各国の課題』(代表大泉啓一郎アジア研究所教授:令和元年度~令和3年度)
- ②『南北対話の拡大と経済交流』(代表奥田聡アジア研究所教授:令和元年度~令和3年度)
- ③『アジア太平洋における貿易投資政策と安全保障政策の新たな相克』(代表久野新国際関係学部教授:令和2年度~令和3年度)
- ④『アジアの高度外国人材等の受け入れと日本の取組み』(代表九門大士アジア研究所教授:令和2年度~令和4年度)
- ⑤『中国・習近平政権の着地点Ⅲ』(代表遊川和郎アジア研究所教授:令和2年度~令和4年度)